

2016年7月19日午前9時（ワシントンDC）

イギリス国民投票後の不確実性

- 6月23日のイギリスの国民投票は、欧州連合離脱支持という結果となった。これ以前は経済データ及び金融市場の動向は、世界経済は概ね2016年4月の世界経済見通し（WEO）の予測通りに変動していることを示していた。大半の先進国・地域で経済成長は引き続き低迷し、潜在成長率は低く需給ギャップの解消は段階的だった。新興市場及び途上国・地域の見通しには引き続きばらつきがあったが、一部主要新興市場国・地域—特にブラジルとロシア—がある程度力強さを増すなど、2017年の世界経済見通しは4月予測からの若干の上方修正になる可能性を示していた。
- イギリスの投票結果を受け国際金融市場に衝撃が走った。この投票結果は、世界経済にかかる重要な下振れリスクが現実になることを示唆している。結果、2016年～2017年の世界経済見通しは、2016年はじめの想定以上のパフォーマンスにもかかわらず低下した。この低下は、政治面も含めた不確実性の大幅な上昇の予測されるマクロ経済への影響を反映している。この不確実性は、金融環境とより一般的には市場のセンチメントに影響を及ぼすなどして、信認と投資に打撃を及ぼすと考えられる。投票直後の金融市場の反応は厳しかったものの総じて秩序は保たれていた。7月半ば現在、ポンドは約10%下落し、一部回復したものの欧州の銀行をはじめ一部の部門で株価は下落しており、安全資産の利回りが低下した。
- 「Brexit（ブレグジット:脱EU）」が依然として影響を及ぼすなか、不確実性の程度がマクロ経済の予測という既に十分困難な課題をより複雑にしている。世界経済の基本見通しは2016年4月WEOを若干下方修正した（2016年・2017年ともに0.1パーセントポイントの下方修正。ブレグジット以前は、2017年は0.1パーセントポイントの上方修正が見込まれていた）。ブレグジットに関連した修正は、欧州先進国・地域に集中しており、米国及び中国を含め他の地域ではその影響は相対的に控えめとなっている。離脱プロセスの詳細が待たれるが、このベースラインは、今後不確実性が徐々に減少し、欧州連合とイギリスの取極により経済障壁の大幅な増加を回避し、金融市場に大きな混乱は全く発生せず、国民投票の政治への影響は限定的とするという良性的な想定を反映している。しかし、ボックス1が示すように、よりネガティブな結果が生じる可能性は明らかに存在する。
- 本「WEO改訂見通し」では、こうしたテーマ及びその政策担当者への含意を簡潔に述べていく。世界経済見通しのより詳細な分析は、2016年10月の世界経済見通しで発表予定である。



最近の動向

2月半ば頃から金融市場及び原油市場は回復をはじめた。これは、市場がイギリスは欧州連合に残留すると予測していたことから6月23日まで概ね継続した。非OPEC諸国の緩やかな減産と、供給に一部混乱が生じたこと（主にナイジェリアとカナダ）を主な理由とした世界的な原油の供給過剰の緩和は、原油価格の上昇を支えた。これは、原油輸出国のソブリン債スプレッドの2月~3月の記録的水準からの低下として現れた。主要先進国・地域の債券利回りは一段と下落した。これはターム・プレミアムの圧縮や金融政策の正常化がより漸進的なペースで行われるという見通しを反映していた。一方で、株価は概ね安定していた。

実体経済の指標に目を向けると、2016年第1四半期の産出量の伸びは、新興市場及び途上国・地域で予測を若干上回った。一方、先進国・地域は、想定以上に好転したユーロ圏の伸びが想定より弱かった米国の伸びを相殺したことで概ね予測どおりとなった。先進国・地域の大半で、生産性の伸びは緩やかなペースにとどまり、インフレ率は余剰生産力と一次産品価格のそれまでの下落の影響からターゲットを下回ったままだった。実体経済の指標は、政策による刺激を反映し中国、そして、深刻な景気後退の緩和の暫定的な兆しが見られるブラジル、及び原油価格回復後に安定化したロシアで、予測より幾分力強かった。中国ではリバランス（再調整）が続きまた一次産品輸出国の投資が総じて弱い。こうしたなか、世界の産業活動と貿易は低迷している。しかし、直近数カ月を見ると、中国で力強さを増したインフラ投資と原油価格の上昇に助けられ、幾分改善している。

イギリスの国民投票前数カ月の金融市場の動向とともにこうしたデータは、世界経済の見通しが概ね2016年4月のWEOの予測どおりであることを示していた。さらに一部主要新興市場国・地域の見通しのある程度の改善が、2017年の世界経済成長率の穏やかな上方修正さえ示していた（0.1パーセントポイント）。

イギリスの国民投票の結果は、市場に衝撃を与えた。国民投票直後、株価は世界的に下落した。以後回復したが、7月半ば現在、イギリス及び欧州の銀行株価は国民投票以前の水準を大きく下回ったままで、国内中心のイギリス企業の株価は若干低い。世界的なリスク回避傾向の高まりと金融政策緩和という今後の見通し双方を反映し、なかでも主要先進国・地域で安全資産の利回りがさらに低下した。ポンドは、6月23日から7月15日の間に名目実効ベースで約10%急落した。比較すると他の主要通貨への影響は限定的である。原油及びその他の一次産品の価格は緩やかに下落したが、それでも2016年4月のWEOの想定の子盤となっている価格を依然大きく上回っている¹。国民投票後の新興市場国・地域における資産価格及び為替相場の動きは、総じて抑制されている。

マクロ経済の観点から見ると、ブレグジットの投票結果は、経済、政治、制度をめぐる不透明感の大幅な増大を示唆している。これは、なかでも欧州先進国・地域のマクロ経済に負の結果をもたらすと予想される。しかし、依

¹ なかでも、本WEO改訂見通しで用いた原油想定価格は、2016年・2017年について2016年4月のWEOと比較し10ドルほど高くなっている。

然過程段階であるため、潜在的な影響を数値化するのには極めて困難である。

2016年・2017年の世界経済成長のベースライン見通しは、今後不確実性が徐々に減少するという、良性の仮定を反映している（表1）。このシナリオでは、欧州連合とイギリスの取極により経済障壁の大幅な増加が回避され（IMFの2016年のイギリス・スタッフレポートの「限定的シナリオ」で概略を示している）、金融市場に大きな混乱は全く発生せず、国民投票の政治への影響は限定的としている。しかしこうした仮定が実現せず、ボックス1が示すように、よりマイナスの結果が生じる可能性も明らかに存在する。

2016年のこれまでの経済活動が予想を上回っていること、そして上述の想定下のブレグジットの影響の可能性を考慮し、2016年及び2017年の世界経済の成長見通しは、2016年4月のWEOをともに0.1パーセントポイント下方修正し、それぞれ3.1%、3.4%とした。先進国・地域の見通しが悪化している（2016年は0.1パーセントポイント、2017年は0.2パーセントポイント低下）。一方、新興市場国及び途上国・地域の見通しに概ね変更はない。

- 先進国・地域で最も修正幅が大きかったのはイギリスである。2016年前半は、4月の予測より若干力強い成長を見せたようだが、国民投票後の不確実性の増大で、内需がこれまでの見通しより大幅に弱まると予想されるなど、2016年の成長率は約0.2パーセントポイント、2017年は約1パーセントポイントの下方修正となった。

- 米国では、第1四半期の成長が予測より弱かったことから、2016年の成長見通しを0.2パーセントポイント下方修正した。高頻度データが、第2四半期及び今年の残りの期間に改善することを示している。これは米ドル上昇とエネルギーセクターの投資の低下による逆風の弱まりと一致している。ブレグジットの米国への影響は控えめと予測される。これは、より低い長期金利と金融政策のより段階的な正常化が、社債スプレッドの拡大、ドル高、及び信認のある程度の低下を概ね相殺すると考えられるからである。
- ユーロ圏では、第1四半期の成長率は2.2%と予測を上回った。これは、力強い内需（投資の若干の回復を含む）を反映している。高頻度データは、今後若干の減速の可能性を示しているが、イギリスの国民投票の影響がなかったならば、2016年及び2017年の成長見通しを4月見通しから幾分上方修正していただろう。不確実性の増大が企業景況感及び消費者心理に及ぼす潜在的な影響（さらには潜在的な銀行ストレス）に照らし、2017年の成長率は4月見通しを0.2パーセントポイント下方修正した。一方、2016年の成長率は、第1四半期の結果から4月見通しを若干上回ると予測している。しかし、銀行部門に残る遺産的問題への取り組みが遅れていることが、引き続き見通しに下振れリスクをもたらしている。
- 日本については、内需の基本的な勢いは引き続き弱くインフレ率は低下したが、第1四半期の経済活動は予測を若干上回った。2017年4月に予定されていた消費税率の引き上げを2019年10月に延期したことで、2017年の成長見通しの上方修

正幅を約0.4パーセントポイントとすることができたかもしれない。しかし、直近数カ月で円が一段と上昇したことが、2016年・2017年の成長にダメージを及ぼすと考えられる。結果、2016年の成長見通しを約0.2パーセントポイント下方修正した。また、2017年の成長率の上方修正幅は、0.2パーセントポイントにとどまると予測される。2017年の成長率は、2016年度の補正予算が期待どおり成立すれば、財政支援が拡大され、より高くなるかもしれない。

- 中国では、最近の政策支援を受け短期見通しが改善した。貸出基準金利を2015年に5回引き下げ、年後半に財政政策は拡張的になった。インフラ支出は勢いが増し、与信の伸びも加速した。貿易と金融でイギリスの影響が少ないこと、当局に経済成長の目標圏内達成に向け対応する用意があることを踏まえれば、イギリス国民投票の直接的な影響は限定的となる可能性が高い。このことから、中国経済の成長見通しは、4月から概ね変更はない（2016年の見通しは若干上方修正）。しかし、欧州連合の成長が大きく影響を受けることになれば、その中国への負の影響が実体を伴うものとなる可能性がある。
- 他の主要新興市場国・地域の見通しは、幾分変更となった。ブラジルでは消費者マインドと企業景況感が底をついたようで、第1四半期のGDPのマイナス成長幅が予測より小さかった。結果、2016年の景気後退は若干厳しさが緩和されると予想され、2017年にはプラス成長に回帰するだろう。しかし政治及び政策をめぐる不透明感が残っており、見通しを覆っ

ている。原油価格の上昇が、ロシア経済のいくらかの救済となっている。ロシアでは今年のGDPの低下は若干緩やかになると考えられているが、長期にわたり存在している構造面の隘路や、生産性及び投資への制裁措置の影響などから、力強い回復という見通しは抑制されている。インドでは経済活動は引き続き活発だが、投資の回復がより緩慢であることを反映し、2016年～2017年の経済見通しは若干削られた。

- 他の新興市場及び途上国・地域の見通しには変わらずばらつきがある。サブサハラアフリカの成長見通しは、大幅な下方修正となった。これは、一次産品による歳入の減少で調整を迫られている域内最大経済諸国のマクロ経済状況が困難であることを反映している。ナイジェリアは、原油収益の減少の結果である外貨不足、電力不足、及び弱い投資家の信認への対応に迫られており、2016年の経済活動は縮小すると見られる。低所得国最大の国のこうした見通しの修正が、低所得途上国グループの成長見通しの下方修正の主な原因である²。南アフリカでは、GDPは2016年は横ばい、翌年に緩やかに回復する見通しである。中東では、原油輸出国は、構造的な原油収入の減少への対応として財政健全化をすすめるなか、総じて最近の原油価格の緩やかな回復の恩恵を受けているが、多くの国が依然として対立・紛争に悩まされている。

² このグループ内の大半の国、及び一部の小規模な先進及び新興市場国・地域の成長見通しは、4月から変更はない。2016年10月に更新予定。

見通しにかかるリスク

既述のように、「ブレグジット」が引き続き影響を及ぼすなか、経済そして政治面の不確実性が增大しており、ベースラインより結果がマイナスになる可能性が増している。ボックス1は、イギリスのEU離脱支持という投票結果により、WEOのベースラインより、世界の金融環境が一段とタイト化し信認により大きな影響を与える場合を想定した2つの代替的シナリオを提起、それぞれのシナリオで世界見通しへの潜在的な影響を大まかに示している。

他のリスクは一層顕著となっている。「国際金融安定性報告書」が論ずるように、ブレグジットというショックは、欧州の銀行システム、特にイタリアとポルトガルの銀行の遺産的問題が未解決ななか発生している。金融市場の混乱の長期化及び世界的なリスク回避の高まりが、特に脆弱な国や地域で、銀行のさらなる経営悪化などを通しマクロ経済に深刻な影響を及ぼすかもしれない。中国では、成長の原動力として与信に引き続き依存することで、最終的に混乱をもたらすような調整が行われるリスクが上昇している。多くの一次産品輸出国は、依然として大規模な財政調整に取り組む必要があり、より広く新興市場国・地域では、金融の安定性リスクに警戒する必要がある。一方、経済以外を理由とするリスクも依然際立っている。先進国・地域内での政治的分裂は、長期にわたる構造面の課題や難民問題への取り組みを妨げるかもしれない。保護主義的な政策へのシフトは明らかかな脅威である。地政学的緊張や国内の武力衝突、テロなども中東などを中心に幾つかの国や地域の見通しに重くのしかかっており、これらは国境を越え影響を及ぼしている。その他、気候に関連する要因ーアフリカ東部、

南部の旱魃などーやラテンアメリカ及びカリブ海諸国を脅かすジカウイルスなどの疾病も懸念材料である。

政策的含意

各中央銀行は、イギリスの国民投票の結果がもたらし得る影響に対処する用意を整え、実際に迅速に対応した。特に、主要中央銀行は、自国通貨の流動性を注入する用意とともにスワップラインを通して外貨の流動性の不足を緩和する用意を整えた。こうした準備が、市場の耐性への信認を支えた。今後、イギリスと欧州連合の政策担当者は、不確実性の軽減で重要な役割を担う。なかでも、イギリスと欧州連合間の貿易の利益を可能な限り維持するような、離脱後の新たな一連の貿易及び金融の関係への、円滑かつ予見しやすいな移行が極めて重要である。

大半の先進国・地域が、引き続き大幅な経済の余剰能力と弱いインフレの見通しという問題を抱えており、この不透明性が増した環境において下振れリスクが増している。こうした課題に対処するためには、基本シナリオにおいて、短期的な需要下支えと中期的成長活性化のための構造改革を組み合わせることが引き続き不可欠となっているー脆弱性と不確実性が増した環境ではなおさらだ。政策支援の実効性は、中央銀行に安定化の全負担を背負わせることなく、一連の政策手段の相乗効果を追求することで、高めることができよう。さらに、特に政策余力を備えた債権国において、内需支援措置を一段と活用することが、より力強い世界経済の成長に寄与しながら、世界的不均衡の縮小に貢献することになる。2016年4月のWEO第3章で論じたように、構造改革の実効性は、慎重な順序立て

と、一段と成長を支える財政政策など適切なマクロ経済支援で高めることができる。また、特に欧州の銀行部門に残存する金融部門の脆弱性、すなわち、世界金融危機とその後の遺産には、早急に断固として取り組み、今後起こり得る不確実性と混乱の長期化に対する金融システムの耐性を確保する必要がある。

政策課題は、新興市場及び途上国・地域全体でより大きく異なる。しかし、ほとんどの場合、構造改革を通し中期成長見通しを強化する必要性が含まれている。当面の需要支援の範囲は国により異なるが、世界的にリスク回避傾向が高まっている時には限定的となるかもしれない。政策担当者は、世界的な金融の混乱と対外金融環境の引き締まりの長期化に対する防御を強化すべきである。

優先事項には、必要などころでの過剰な与信の伸びの抑制、健全な銀行のバランスシートへの支援、満期と通貨のミスマッチの抑制、及び秩序ある市場の維持などが含まれる。

さらに、政策担当者は、金融市場の混乱と不確実性の増大の影響が、大きく世界見通しを弱めるおそれがある場合、より積極的かつ協調的に対応できるよう用意する必要がある。

ボックス1. ブレグジット後の 世界経済の代替シナリオ

欧州連合離脱（ブレグジット）支持という2016年6月23日のイギリスの国民投票により、既に脆弱だった世界経済の回復の不確実性が大幅に高まっている。投票結果を受けイギリスの政治は大きく変わり、欧州連合との今後の経済関係に不確実性をもたらしたが、これにより欧州連合の政治的リスクも高まるかもしれない。こうした信認の低下は、直後の国際金融市場での大規模な投売りに見て取ることができる（現在では部分的に反転している）。しかし、不確実性が残っておりこれが、消費と特に投資の重石となる可能性が高い。

この不確実性の世界経済への影響やその影響がどれほど長引くのかは、現段階で数値化するのには困難である。これまでのところ金融市場の反応は概ね秩序があり抑制されている。しかし、イギリスと欧州連合の新たな関係の構築を前に両者間の交渉が長期化する可能性が高いなか、世界の信認への影響及び金融環境のタイト化が、現在基本シナリオで予測されている以上に世界経済の成長の負担となつてのしかかるかもしれない。

このボックスでは、本報告書のベースライン予測と比較し、世界経済の「下方」シナリオと「更なる下方」シナリオという2つ代替シナリオを示している。このシナリオは、構造化されたモデルベースのアプローチ、及びこれまでより厳しい金融市場の反応などを通じたブレグジットの世界経済への考えられるマ

イナスの影響を基にしている（図1）³。この2つの代替シナリオの可能性は、ブレグジット国民投票後、金融市場の安定化が続いていることから、次第に低くなっている。

下方シナリオでは、ベースラインと比較し、2017年前半までイギリス及び世界において、金融環境はより引き締まり企業心理・消費者心理は低く、結果WEOベースラインに比べ消費と投資にマイナスの影響を及ぼすことを想定している。さらに、イギリスの金融サービスの一部がユーロ圏へ次第に移転し、イギリスの経済活動にさらに打撃を与えることを想定している。イギリスの輸入の縮小の世界貿易への直接的影響は極僅かである。しかし、世界的なリスク回避傾向の高まり及び金融環境のタイト化が及ぼす、欧州連合加盟国や他の国々への波及的影響がより重要な役目を果たす。結果、世界経済の成長への影響は、2016年の残りの期間・2017年ともに基本シナリオ以上の減速ということになる。

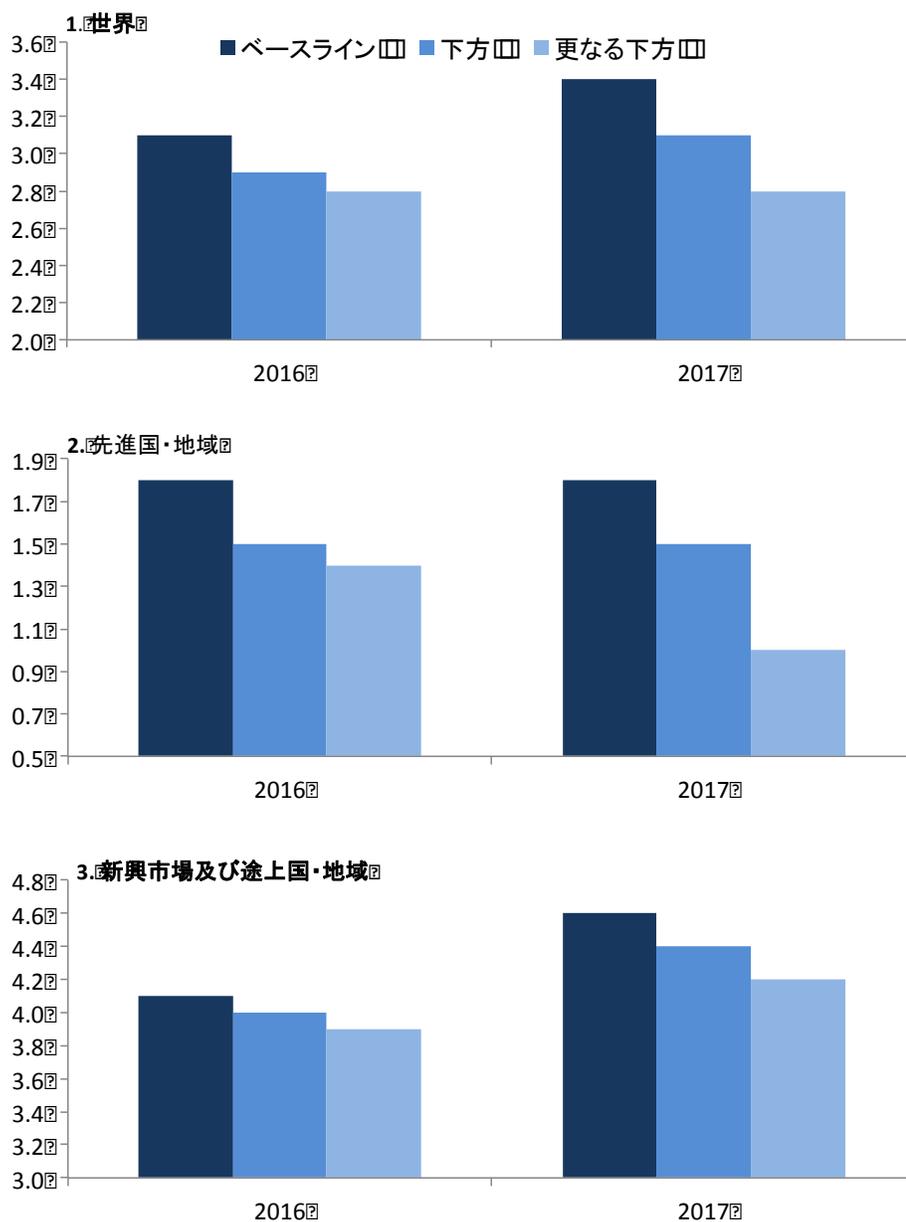
更なる下方シナリオは、その可能性は比較すると低い、特に欧州先進国において金融ストレスが深刻化し、金融環境のより急激なタイト化を引き起こし信認への影響がより大きいことを想定している。これは、IMFの2016年の「イギリス・スタフレポート」の「負のシナリオ」に沿っている。イギリスと欧州連合の交渉が円滑に進まず、貿易の枠組みは最終的にWTOルールに戻っていく。

³ WEO見通しは、地域局が作成した各国の見通しを総合することで作成。本ボックスのシミュレーションは、IMFのGlobal Projection Model（IMFワーキングペーパーNo.13/256 2013年）及びIMFのFlexible System of Global Models（IMFワーキングペーパー、No 15/64 2015年）など一連のモデルを活用して行われた。

より多くのイギリスの金融サービスが、ユーロ圏に移転すると仮定する。これにより、ベースラインと比較し、より急激に消費と投資が縮小し、イギリスが景気後退局面に陥る結果となろう。貿易と金融の波及的影響は、下

方シナリオよりも大きい。結果、世界経済は2016年の残りの期間と2017年、より大幅に減速する。これは先進国・地域でより顕著となろう。

図1. 異なるシナリオ下での成長見通し
(パーセント)



出所: IMFスタッフ推計。

注: ベースライン見通しは、地域局の各国の見通しを総合して算出。下方シナリオは、IMFのGlobal Projection ModelやFlexible System of Global Modelといった一連のモデルを用いてシミュレーションした。

表 1. 世界経済見通し

(特記しない限り変化率、%)

	前年比						第4四半期 比較2/		
	推定値				2016年4月WEO見通しから の変化 1/		推定値		
	2014	2015	2016	2017	2016	2017	2015	2016	2017
世界経済成長率	3.4	3.1	3.1	3.4	-0.1	-0.1	3.0	3.2	3.5
先進国・地域	1.9	1.9	1.8	1.8	-0.1	-0.2	1.8	1.8	1.9
米国	2.4	2.4	2.2	2.5	-0.2	0.0	2.0	2.5	2.3
ユーロ圏	0.9	1.7	1.6	1.4	0.1	-0.2	1.7	1.4	1.5
ドイツ	1.6	1.5	1.6	1.2	0.1	-0.4	1.3	1.5	1.3
フランス	0.6	1.3	1.5	1.2	0.4	-0.1	1.4	1.3	1.4
イタリア	-0.3	0.8	0.9	1.0	-0.1	-0.1	1.1	1.0	1.0
スペイン	1.4	3.2	2.6	2.1	0.0	-0.2	3.5	1.8	2.5
日本	0.0	0.5	0.3	0.1	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.2
イギリス	3.1	2.2	1.7	1.3	-0.2	-0.9	1.8	1.2	1.5
カナダ	2.5	1.1	1.4	2.1	-0.1	0.2	0.3	1.8	2.2
その他の先進国・地域 3/	2.8	2.0	2.0	2.3	-0.1	-0.1	2.2	2.0	2.6
新興市場及び途上国・地域	4.6	4.0	4.1	4.6	0.0	0.0	4.1	4.4	4.9
独立国家共同体	1.1	-2.8	-0.6	1.5	0.5	0.2	-3.4	-0.3	1.8
ロシア	0.7	-3.7	-1.2	1.0	0.6	0.2	-4.0	-0.3	1.8
除ロシア	1.9	-0.6	1.0	2.5	0.1	0.2
アジア新興市場及び途上国・地域	6.8	6.6	6.4	6.3	0.0	0.0	6.8	6.3	6.3
中国	7.3	6.9	6.6	6.2	0.1	0.0	6.8	6.5	6.1
インド 4/	7.2	7.6	7.4	7.4	-0.1	-0.1	8.1	7.4	7.4
ASEAN-5 5/	4.6	4.8	4.8	5.1	0.0	0.0	4.8	4.5	5.3
欧州新興市場及び途上国・地域	2.8	3.6	3.5	3.2	0.0	-0.1	4.1	3.3	3.0
ラテンアメリカ及びカリブ諸国	1.3	0.0	-0.4	1.6	0.1	0.1	-1.4	0.0	2.1
ブラジル	0.1	-3.8	-3.3	0.5	0.5	0.5	-5.9	-1.2	1.1
メキシコ	2.2	2.5	2.5	2.6	0.1	0.0	2.4	2.4	2.8
中東、北アフリカ、アフガニスタン、パキスタン	2.7	2.3	3.4	3.3	0.3	-0.2
サウジアラビア	3.6	3.5	1.2	2.0	0.0	0.1	1.8	1.0	2.4
サブサハラアフリカ	5.1	3.3	1.6	3.3	-1.4	-0.7
ナイジェリア	6.3	2.7	-1.8	1.1	-4.1	-2.4
南アフリカ	1.6	1.3	0.1	1.0	-0.5	-0.2	0.2	0.4	1.1
メモ									
低所得途上国	6.0	4.5	3.8	5.1	-0.9	-0.4
世界経済成長率(市場為替レート換算ベース)	2.7	2.5	2.5	2.8	0.0	-0.1	2.3	2.6	2.8
世界貿易量(財及びサービス) 6/	3.7	2.6	2.7	3.9	-0.4	0.1
先進国・地域	3.6	3.8	2.6	3.9	-0.4	0.1
新興市場及び途上国・地域	3.9	0.6	2.9	3.9	-0.5	0.1
商品価格(米ドルベース)									
原油 7/	-7.5	-47.2	-15.5	16.4	16.1	-1.5	-43.4	13.7	5.2
非燃料(世界商品輸出に基づく加重平均)	-4.0	-17.5	-3.8	-0.6	5.6	0.1	-19.1	5.0	-2.7
消費者物価指数									
先進国・地域	1.4	0.3	0.7	1.6	0.0	0.1	0.4	1.0	1.7
新興市場及び途上国・地域 8/	4.7	4.7	4.6	4.4	0.1	0.2	4.6	4.3	4.0
LIBOR(パーセント)									
米ドル(6カ月)	0.3	0.5	0.9	1.2	0.0	-0.3
ユーロ(3カ月)	0.2	0.0	-0.3	-0.4	0.0	0.0
日本円(6カ月)	0.2	0.1	0.0	-0.2	0.1	0.1

注: 実質実効為替レートは、2016年6月24日～6月28日の水準にとどまると想定。経済力をベースとした順になっている。四半期データは季節調整済み。

1/ 本見通し及び2016年4月世界経済見通し予測の差は四捨五入した数字をベースにしている。

2/ 四半期の推定値及び見通しについては、購買力平価(PPP)ウェイトでみて全体の約90%に相当する国を含む。

3/ G7諸国(カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、イギリス、米国)及びユーロ圏諸国を除く。

4/ インドについては、データ及び見通しは年度ベースで提示。2011年以降は、2011/2012年度を基準年とした市場価格GDPをベースとする。

5/ インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

6/ 輸出入及び輸入量の成長率の単純平均(財及びサービス)。

7/ 英ブレント、ドバイ、ウェスト・テキサス・インターメディアートの原油価格の単純平均。1バレルあたりの2015年の平均原油価格は50.79米ドルだった。2016年は42.9米ドル、2017年は50米ドルと仮定(2016年6月28日の先物市場をベースとする)

8/ アルゼンチン、ベネズエラを除く。